

2023年度第2四半期決算 会社説明会 社長挨拶

<信頼の回復に向けた取り組み>

社長就任以来、独占禁止法違反疑い事案や新電力顧客情報の不正閲覧事案など一連の不適切事案で失った信頼の回復、そして2022年度までの収支悪化により著しく毀損した業績・財務基盤の回復に全力で取り組んでいます。

ガバナンスの強化については、6月に社外取締役を増員し、9月には、弁護士など社外の有識者3名と当社コンプライアンス推進部門長の計4名で構成する「内部統制強化委員会」を設置しました。

社外取締役や内部統制委員会の社外委員から、その知見を活かした評価・助言等をいただきながら、私自身が先頭にたって、内部統制の強化、再発防止策の実効性向上とその浸透に取り組んでまいります。

信頼回復が、原子力の安定稼働やお客さまから当社グループを選択いただくことにつながり、業績・財務基盤を回復させていくうえでも大前提となると考えています。

<2023年度第2四半期決算および通期業績見通し、配当方針>

2023年度第2四半期の連結決算は、電気料金の見直しや燃料価格の下落に伴う燃料費調整制度の期ずれ差益に加え、経営全般にわたる効率化などから、経常利益は1,619億円、純利益は1,230億円となり、いずれも第2四半期決算では過去最大の黒字となりました。

2023年度の通期業績見通しについては、足元での円安および燃料価格上昇により、下期に燃料費調整制度の期ずれ差損が発生することや、冬場の卸電力市場の価格上昇を想定していることなどにより、経常利益は1,500億円、純利益は1,090億円となる見込みです。

配当については、今年度から、業績連動で配当を実施する方針に見直し、連結自己資本比率が15%に回復するまでは、財務基盤の回復・強化を最優先に行い、配当性向10%で配当を行うこととしています。

この配当方針に基づき、今年度の配当予想は、通期業績見通しの修正を踏まえ、1株につき年間「30円」に修正しました。中間配当については、7月28日に公表しました配当予想のとおり「5円」の配当を実施することとし、期末配当予想は「25円」に修正しました。

業績予想を前提とすると、今年度末の連結自己資本比率は13%程度となる見込みです。

<業績・財務基盤の回復に向けた取り組みの方向性>

2023年度の業績は大幅に回復見込みであり、業績や財務基盤を立て直すスタートラインに立つことができたと考えています。しかしながら、財務基盤を立て直すには時間を要し、今後も原子力の安全対策投資を着実に実施していくための資金調達を円滑に行うためには、第一に財務基盤の早期回復が必要です。株主・投資家の皆さまにご安心いただくためにも、財務基盤を立て直し、経営の安定性を保つことは重要と考えています。

ウクライナ情勢や中東情勢の不安定化もあり、世界的に資源価格のボラティリティは高まっています。当社グループにおいても、過去数年間にわたり、燃料価格急騰により業績が悪化するなどリスクの顕在化に見舞われました。

市場価格変動リスクを抑制するためには、化石燃料への依存度を減らす取り組みが必要であり、そのためには島根原子力発電所を早期稼働し、バランスの取れた電源構成を構築することが不可欠です。また、金融手法の活用等によるリスクヘッジの取り組みも強化していくことが必要だと考えています。

これらの取り組みを着実に進め、継続的に高い水準の利益を確保し、財務基盤の回復に繋げていきたいと考えています。

<島根原子力発電所>

業績の安定・向上を図るうえで、島根原子力発電所2号機の再稼働の実現が最重要と認識しています。本年8月に工事計画認可を原子力規制委員会から受領し、安全対策工事を2024年5月の完了に向け進めており、同年8月の再稼働を予定しています。

当社はもちろん、プラントメーカーや協力会社の皆さまにもご協力いただき、総力をあげて、再稼働に向けて取り組んでいるところです。

島根2号機の再稼働に向けた取り組みと並行して、特定重大事故等対処施設、島根3号機の審査および安全対策工事も進めてまいります。

島根2号機の工事計画認可を受け、島根2号機の安全対策工事の内容が確定したことから、その内容を島根3号機の安全対策工事にも反映し、安全対策工事費用を精査いたしました。その結果、島根2号機、3号機をあわせた発電所全体の安全対策工事費用は、約9,000億円になると見込んでいます。

島根2号機、3号機が稼働すれば、燃料費や市場価格変動リスクを大幅に抑制することができ、業績の安定・向上に寄与するとともに、電源ポートフォリオの低炭素化にもつながり、投資に見合う効果が十分にあると考えています。

<上関地点への中間貯蔵施設の設置に係る調査・検討>

上関地点への中間貯蔵施設の設置に向けた調査・検討の取り組み状況については、本年8月に上関町長から調査・検討のご了承をいただき、現在文献調査を行うとともに、現地でのボーリング調査等の準備を進めています。

調査によって立地可能性を確認するとともに、施設の設置に係る検討を進めていくこととしています。

中間貯蔵施設の設置が、上関町長からご要請いただいた地域振興につながり、また、原子力の安定稼働や電力の安定供給に寄与する取り組みであると考えています。引き続き、着実に調査・検討を行うとともに、関係する方々へ丁寧にご説明していきたいと考えています。

<資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて>

当社グループにおいては、原子力の稼働に向けた取り組みを中心に、業績・財務基盤回復に向け取り組んでいく考えですが、今後の経営にあたっては、「資本コストや株価を意識した経営」の実現に向けて、PBR、ROE、ROICなどの指標も意識して経営を進めたいと考えています。

その一環として、当社のPBRの分析内容と分析から得られた課題や今後の対応の方向性についてご説明します。

当社のPBRが1倍を下回っている主な要因としては、原子力の稼働停止による発電単価上昇や小売市場の競争進展などによる利益率の低下、長期非稼働資産の増加による資産効率の低下が考えられます。これらに加えて、電気事業を巡る競争環境や当社の化石燃料電源比率の高さなどから、株主・投資家の皆さまからの今後の成長期待が低下していると受け止めています。

株主・投資家の皆さまにご期待いただけるようになるには、まずは島根2、3号機の早期稼働・安定運転の継続、リスクヘッジに向けた金融手法の活用などによる業績の下振れリスク抑制、DXを活用した抜本的な生産性向上などにより電気事業の競争力を高めるとことで利益率・資産効率を向上させることが必要と考えています。加えて、サステナビリティの取り組みの充実化や電気事業以外での利益拡大などにより、中長期的な収益性への期待および将来の成長性に対する期待の向上を図ることが重要だと考えています。

引き続き、資本コストや資本収益性に関する分析・評価を行い、社外取締役を含む取締役会でもしっかりと議論したうえで、中長期の目標・戦略へ反映していく考えです。

また、引き続き決算説明会等の対話の場を通じて、皆さまからいただいたご意見・ご要望を経営へ反映してまいりたいと考えています。

以 上